

四 半 期 報 告 書

(第98期第3四半期)

株式会社 オーバル

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月7日

【四半期会計期間】 第98期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社オーバル

【英訳名】 OVAL Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷 本 淳

【本店の所在の場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360-5061

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員 管理部門部長 奥 野 保

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360-5061

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員 管理部門部長 奥 野 保

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期 連結累計期間	第98期 第3四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	8,338,488	8,579,297	11,715,815
経常利益 (千円)	369,277	376,635	497,976
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	216,769	230,917	472,621
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	89,975	103,022	415,487
純資産額 (千円)	12,882,806	13,118,322	13,185,657
総資産額 (千円)	20,597,882	21,001,898	20,744,173
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.68	10.31	21.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.9	60.9	61.8

回次	第97期 第3四半期 連結会計期間	第98期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.81	5.18

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても重要な異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある新たな事業等のリスクの発生は以下のとおりであります。

なお、本文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。

(12) 訴訟のリスク

当企業グループは、各種関係法令を遵守し、また従業員がコンプライアンスを理解し、実践することに努めております。しかしながら国内外を問わず訴訟を提起される可能性があり、その動向によっては、当企業グループの業績や財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

(13) 合弁事業・提携・買収などに関わるリスク

当企業グループは、国内外を問わず合弁事業や業務提携、また事業買収や事業投資を実施する場合があります。実施にあたっては、収益性やリスクおよび回収可能性を十分に評価していますが、必ずしも確実に予期したとおりの成果が得られるという保証があるわけではなく、事業環境の急変などにより、投資資金の回収ができない場合やのれんに減損損失が発生した場合、当企業グループの業績や財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

① 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ257百万円増加し、21,001百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ415百万円減少し、10,068百万円となりました。これは主に、たな卸資産が345百万円増加しましたが、現金及び預金が663百万円ならびに受取手形及び売掛金が183百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ672百万円増加し、10,933百万円となりました。これは主に、有形固定資産が29百万円減少しましたが、のれんが556百万円、投資その他の資産が172百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ325百万円増加し、7,883百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ255百万円減少し、3,667百万円となりました。これは主に、短期借入金が278百万円増加しましたが、賞与引当金が198百万円、未払法人税等が186百万円、支払手形及び買掛金が169百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ580百万円増加し、4,215百万円となりました。これは主に長期借入金が608百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し、13,118百万円となりました。これは主に、利益剰余金が74百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が109百万円、非支配株主持分が40百万円それぞれ減少したことによるものであります。

② 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新興国は持ち直しているものの、主要国は、米中貿易摩擦問題などを受けて不透明な状況で推移しております。

わが国経済も、依然として製造業は米中貿易摩擦や日韓関係悪化の影響を大きく受けており、また、消費増税後の反動減もあり悪化が継続しております。当企業グループの事業に影響をおよぼす設備投資については、自動化・省人化投資が下支えするも、景況感や収益の低迷を受けて鈍化傾向にあります。

このような経営環境のもと、当企業グループは、中期経営計画「ADVANCE 2.0 - 2021」の2年目として「新製品」「グローバル」「新規事業」の拡大戦略を掲げ、業績の向上による継続的成長を目指し、一方で「収益性向上」を経営基盤強化の基本方針とし、現在の厳しい経済環境に左右されにくい強固な経営基盤を構築するため、効率的な組織の改編および最適化にも取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間では、上記中期経営計画の拡大戦略に基づき、新規顧客の獲得や既存顧客への提案型の深耕営業に取り組んでまいりました。2019年10月には、2019年3月に販売開始した渦式フローモニター「Eggs DELTA II」が2019年度グッドデザイン賞（主催：公益財団法人日本デザイン振興会）を受賞し、その追い風となりました。

しかしながら、受注高は、前年同四半期のような大口案件の受注が無かったことにより8,447百万円（前年同四半期比7.6%減）となりましたが、売上高はセンサ部門・システム部門が前年同四半期を上回ったことにより8,579百万円（同2.9%増）となりました。利益面では、売上高増に因り売上総利益は増加したものの、材料費率の高い大口システム案件が売上計上されたことにより、売上原価率が0.3ポイント増加、販売費及び一般管理費率は経費圧縮により0.3ポイント低減しました。その結果、営業利益は321百万円（同2.5%増）、経常利益は376百万円（同2.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は230百万円（同6.5%増）となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

（センサ部門）

受注高は、海外貿易摩擦の影響で輸出案件が落ち込みましたが、ガス関連業界向けに天然ガスや都市ガス計測案件などの大口案件を受注したこと、また、国内化学市場向けが容積流量計・コリオリ流量計を中心に増加したことにより、5,518百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

売上高も、海外貿易摩擦の影響で輸出が落ち込みましたが、電力・ガス向けの大口案件を出荷したこと、また受注好調な国内化学市場向けの案件を出荷したことにより、受注高同様に容積流量計・コリオリ流量計を中心に増加し、5,492百万円（同4.0%増）となりました。

（システム部門）

海外システム案件をシンガポール子会社OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. に集約し、効率的な営業活動に注力しておりますが、受注高は、当第3四半期連結累計期間では、前年同四半期のような大口案件の受注が無かったことにより1,194百万円（同38.0%減）となりました。売上高は前述の前年同四半期受注の大口案件の売上計上があり、1,351百万円（同4.3%増）となりました。

（サービス部門）

苫小牧サテライト事務所を開設しサービス網を強化し、また保全計画サポートサービスなど地道できめの細かいメンテナンス活動に注力しておりますが、石油関連業界向けは、業界再編など事業分野を取り巻く市場環境は厳しい状況が継続しており、結果、受注高は1,734百万円（同5.2%減）、売上高は1,735百万円（同1.4%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループの経営方針、経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループが事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は308百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,180,000	26,180,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	26,180,000	26,180,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日	—	26,180	—	2,200,000	—	550,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2019年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,775,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,394,100	223,941	—
単元未満株式	普通株式 10,000	—	—
発行済株式総数	26,180,000	—	—
総株主の議決権	—	223,941	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーバル	東京都新宿区上落合 三丁目10番8号	3,775,900	—	3,775,900	14.42
計	—	3,775,900	—	3,775,900	14.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、Moore至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている至誠清新監査法人は、2020年1月1日に名称を変更し、Moore至誠監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,771,749	2,107,809
受取手形及び売掛金	※1 3,891,951	※1 3,708,589
電子記録債権	※1 1,019,285	※1 855,429
商品及び製品	643,827	872,093
仕掛品	525,254	583,929
原材料及び貯蔵品	1,453,466	1,512,002
その他	186,881	444,393
貸倒引当金	△8,427	△15,381
流動資産合計	10,483,990	10,068,867
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,753,545	5,753,097
その他（純額）	2,647,279	2,617,995
有形固定資産合計	8,400,825	8,371,092
無形固定資産		
のれん	—	556,257
その他	397,228	371,390
無形固定資産	397,228	927,648
投資その他の資産		
その他	1,475,778	1,647,940
貸倒引当金	△13,650	△13,650
投資その他の資産合計	1,462,128	1,634,290
固定資産合計	10,260,182	10,933,031
資産合計	20,744,173	21,001,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	949,527	※1 779,682
短期借入金	1,097,330	1,375,337
未払法人税等	206,979	20,298
賞与引当金	458,781	260,663
製品回収関連損失引当金	2,882	—
その他	1,207,796	1,231,926
流動負債合計	3,923,297	3,667,908
固定負債		
長期借入金	377,912	986,540
再評価に係る繰延税金負債	1,513,700	1,513,700
役員退職慰労引当金	12,421	12,687
環境対策引当金	5,465	5,465
製品回収関連損失引当金	—	2,882
退職給付に係る負債	1,384,432	1,430,272
資産除去債務	22,956	23,379
その他	318,327	240,739
固定負債合計	3,635,217	4,215,667
負債合計	7,558,515	7,883,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,122,305	2,122,305
利益剰余金	5,293,021	5,367,110
自己株式	△402,962	△402,987
株主資本合計	9,212,364	9,286,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,907	132,078
土地再評価差額金	3,386,928	3,386,928
為替換算調整勘定	233,336	123,640
退職給付に係る調整累計額	△159,914	△139,895
その他の包括利益累計額合計	3,603,257	3,502,752
非支配株主持分	370,035	329,141
純資産合計	13,185,657	13,118,322
負債純資産合計	20,744,173	21,001,898

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	8,338,488	8,579,297
売上原価	5,213,743	5,392,982
売上総利益	3,124,744	3,186,314
販売費及び一般管理費	2,811,401	2,865,160
営業利益	313,342	321,154
営業外収益		
受取利息	8,776	9,483
受取配当金	10,724	12,305
持分法による投資利益	5,117	16,952
受取賃貸料	57,979	57,801
為替差益	14,499	—
その他	26,128	32,055
営業外収益合計	123,226	128,598
営業外費用		
支払利息	21,723	26,998
賃貸収入原価	38,471	36,935
為替差損	—	8,401
その他	7,095	782
営業外費用合計	67,291	73,117
経常利益	369,277	376,635
特別利益		
固定資産売却益	2,806	80
投資有価証券売却益	—	1,495
災害による保険金収入	—	11,796
補助金収入	23,220	—
特別利益合計	26,026	13,372
特別損失		
固定資産売却損	3,420	55
有形固定資産除却損	976	2,251
災害による損失	—	32,731
子会社移転費用	4,000	—
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	7,208	—
特別損失合計	15,605	35,037
税金等調整前四半期純利益	379,698	354,970
法人税、住民税及び事業税	131,949	50,192
法人税等調整額	19,532	75,266
法人税等合計	151,482	125,459
四半期純利益	228,216	229,511
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	11,446	△1,406
親会社株主に帰属する四半期純利益	216,769	230,917

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	228,216	229,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69,120	△10,828
為替換算調整勘定	△98,627	△132,299
退職給付に係る調整額	29,560	20,019
持分法適用会社に対する持分相当額	△54	△3,380
その他の包括利益合計	△138,241	△126,488
四半期包括利益	89,975	103,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,772	130,411
非支配株主に係る四半期包括利益	△797	△27,389

【注記事項】

(会計方針の変更等)

第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
当企業グループの一部の在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。
この結果、当第3四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が7,055千円増加し、流動負債の「その他」が6,423千円および固定負債の「その他」が715千円それぞれ増加しております。当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権の会計処理は、満期日または決済日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権を満期日または決済日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	60,211千円	114,992千円
電子記録債権	17,162千円	17,860千円
支払手形	一千円	26,995千円

2. 保証債務

OVAL ASIA PACIFIC PTE. LTD. は、一般顧客に対して、販売した製品に瑕疵があった場合に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
	20,877千円	20,602千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	341,311千円	374,088千円
のれんの償却額	一千円	45,101千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,212	3.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	67,212	3.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	67,212	3.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	89,616	4.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(注) 2019年11月8日取締役会決議における1株当たり配当額には、創立70周年記念配当1円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載
を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	9円68銭	10円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	216,769	230,917
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	216,769	230,917
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,404	22,404

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 剰余金の配当

第98期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当については、2019年11月8日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を決議し、配当を行っております。

①配当金の総額	89,616千円
②1株当たりの金額	4円00銭
③支払請求権の効力発生日および支払開始日	2019年12月3日

(注) 1株当たりの金額には、創立70周年記念配当1円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社オーバル
取締役会 御中

Moore至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 優 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 清 澄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーバル及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績の状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月7日

【会社名】 株式会社オーバル

【英訳名】 OVAL Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷 本 淳

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役兼専務執行役員 管理部門部長 奥 野 保

【本店の所在の場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長谷本淳および当社最高財務責任者奥野保は、当社の第98期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

